

## (1) 英語教育強化地域拠点事業 (51,419千円)

- 小学校英語の教科化、中・高等学校の指導内容を発展させるなどの先進的な取組を支援
- 成果を今後の検討に反映  
※教職員定数の加配措置

## (2) 外国語活動・外国語教育の教材整備 (144,314千円)

- 小学校における英語教育強化のための補助教材の開発
- 小学校外国語活動教材Hi, friends! 作成・配布 等

## (4) 外部試験団体と連携した英語力調査事業 (116,325千円)

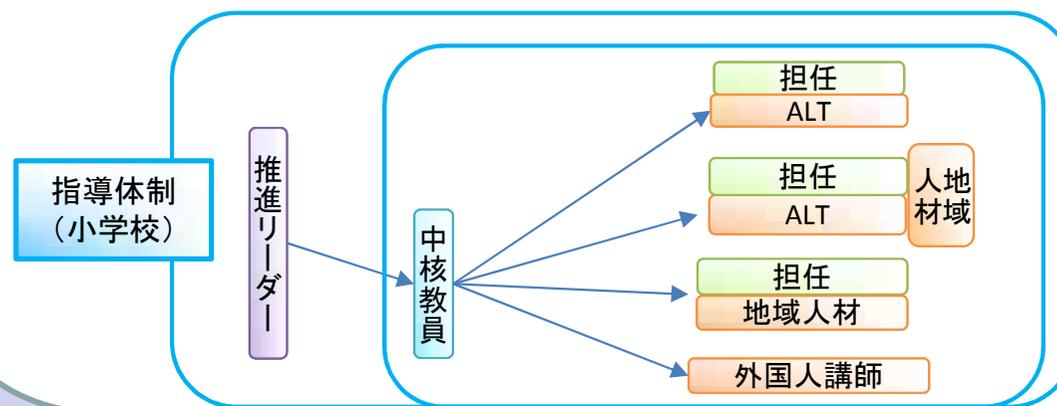
- 外部試験実施団体と連携し、高校の生徒の英語力を把握分析・検証するとともに、教員の指導改善に生かすことを目的とした調査を研究開発

## (6) 教員定数の配置改善

- 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業のための教員定数の加配措置 94人 ((1) + (3) に対応)

## (3) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 (261,415千円)(※外務省分を除く)

- 国が外部専門機関 (外国の公的機関等) と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施
  - ・ 小学校英語教育の推進リーダー
  - ・ 中・高等学校の英語教育推進リーダー
  - ・ 外国語指導助手 (ALT)
- 都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関 (外国の公的機関、大学等) と連携して指導力向上事業実施  
※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理  
【取組例】
  - ・ 国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
  - ・ 域内の大学等との連携 等



## (5) 日本人若手英語教員米国派遣事業 (外務省との共管事業)

予算は外務省で計上 (149,427千円) ※教職員定数の加配措置

# 英語教育強化地域拠点事業

平成26年度予算額 51,419千円(新 規)

## 概要

日本再興戦略等において小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方や中学校における英語による英語授業実施等、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について今年度から検討することとされている。これを踏まえ、先進的な取組を支援するとともに、その成果を今後の英語教育の在り方検討に生かす。

## 文部科学省

- ・研究開発課題の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・英語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、英語教育強化地域に対する支援・指導・助言 等

## 管理機関

(教育委員会、学校法人、国立大学法人)

協力

## 大学等

進捗管理 指導・助言

## 英語教育強化地域拠点

...それぞれの研究開発課題を実践

小中連携



小学校



中学校



高等学校

助言・援助等

高大接続研究

## ■研究開発課題(例)

- (1) 小学校英語教育の教科化
- (2) 小学校英語教育の指導体制
- (3) 中・高等学校の目標・内容の高度化

等

## ■検証すべきデータ(例)

- 英語運用能力に関する評価研究
- 英語学習に対する関心・意欲
- 他教科等への影響

等

平成26年度「英語教育強化地域拠点事業」研究校

18件  
102校採択

番号	申請件名	強化地域拠点校名
1	北海道(4)	北海道寿都高等学校・寿都町立寿都中学校・寿都町立寿都小学校・寿都町立潮路小学校
2	岩手県(5)	岩手県立紫波総合高等学校・紫波町立紫波第一中学校・紫波町立日詰小学校・紫波町立赤石小学校・紫波町立古館小学校
3	秋田県(3)	秋田県立由利高等学校・由利本荘市立由利中学校・由利本荘市立由利小学校
4	群馬県(15)	群馬県立渋川女子高等学校・前橋市立第一中学校・前橋市立桃井小学校・前橋市立城南小学校・前橋市立中央小学校
		群馬県立嬬恋高等学校・嬬恋村立嬬恋中学校・嬬恋村立西小学校・嬬恋村立田代小学校・嬬恋村立千俣小学校・嬬恋村立東部小学校
		群馬県立沼田女子高等学校・沼田市立沼田中学校・沼田市立沼田東小学校・沼田市立沼田北小学校
5	埼玉県(9)	埼玉県立宮代高等学校・宮代町立百間中学校・宮代町立東小学校・宮代町立笠原小学校
		埼玉県立鴻巣女子高等学校・鴻巣市立川里中学校・鴻巣市立屈巢小学校・鴻巣市立共和小学校・鴻巣市立広田小学校
6	千葉県(6)	千葉県立流山おおたかの森高等学校・千葉県立流山市立南流山中中学校・流山市立西初石中学校・流山市立南流山小学校・流山市立鱸ヶ崎小学校・流山市立西初石小学校
7	福井県(5)	福井県立勝山高等学校・勝山市立勝山中部中学校・勝山市立成器西小学校・勝山市立村岡小学校・勝山市立野向小学校
8	岐阜県(7)	岐阜県立長良高等学校・岐阜県立大垣西高等学校・岐阜市立長良中学校・大垣市立星和中学校・岐阜市立長良西小学校・大垣市立中川小学校・大垣市立小野小学校
9	兵庫県(6)	兵庫県立生野高等学校・朝来市立生野中学校・朝来市立朝来中学校・朝来市立生野小学校・朝来市立中川小学校・朝来市立山口小学校
10	奈良県(9)	奈良県立高取国際高等学校・奈良県立桜井高等学校・奈良市立平城西中学校・奈良市立右京小学校・奈良市立神功小学校・
		御所市立葛中学校・御所市立葛小学校・明日香村立聖徳中学校・明日香村立明日香小学校
11	鳥取県(3)	鳥取県立八頭高等学校・若桜町立若桜学園中学校・若桜町立若桜学園小学校
12	島根県(4)	島根県立三刀屋高等学校・雲南市立吉田中学校・雲南市立吉田小学校・雲南市立田井小学校
13	広島県(4)	広島県立賀茂高等学校・東広島市立松賀中学校・東広島市立東西条小学校・東広島市立御園宇小学校
14	徳島県(5)	徳島県立阿波西高等学校・阿波市立阿波中学校・阿波市立久勝小学校・阿波市立伊沢小学校・阿波市立林小学校
15	高知県(6)	高知県立高知西高等学校・南国市立香南中学校・南国市立日章小学校・南国市立大湊小学校・中土佐町立久礼中学校・中土佐町立久礼小学校
16	熊本市(5)	熊本市立必由館高等学校・熊本市立錦ヶ丘中学校・熊本市立尾ノ上小学校・熊本市立山ノ内小学校・熊本市立月出小学校
17	光華女子学園(3)	京都光華高等学校・京都光華中学校・光華小学校
18	京都教育大学(3)	国立大学法人京都教育大学附属高等学校・桃山中学校・桃山小学校

平成26年 強化地域拠点事業「事業実施計画書」まとめ

現状	小学校		中学校	高等学校
<p>・現行学習指導要領実施以前、あるいは、以降に、研究開発学校や教育特例校等として先進的に学年を下ろしたり、教科型で取り組んだりして実施している学校が多い。</p> <p>・英語を話すことに抵抗感の少ない児童、英語や英語学習を肯定的にとらえている児童が多い。</p> <p>・中学生については、児童に比べて、英語や英語学習と肯定的にとらえる割合は低い。</p> <p>・中学校で「読むこと」「書くこと」に対して、あるいは、英語学習への苦手意識を感じる生徒が少なくない場合が多い。</p> <p>・中学校では、勉強方法がわからない、単語や文法が覚えられない、話したり書いたりするのが苦手という生徒がいる。</p>	低学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーション能力の素地育成</li> <li>・Hi, friends!活用</li> <li>・Hi, friends!を基に教材開発</li> <li>・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語教科化を踏まえた学習到達目標作成、それに基づいた実践・検証・改善</li> <li>・小学校外国語教科化を踏まえた指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中における外国語活動・外国語科を踏まえた「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の作成</li> <li>・特に発信力を強化するための独自教材の開発</li> <li>・4技能を総合的に育成するための「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の作成、見直し</li> </ul>
	中学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善</li> <li>・コミュニケーション能力の素地育成</li> <li>・「読むこと」「書くこと」を含む活動設定と、その指導方法の研究、実践・検証・改善</li> <li>・Hi, friends!活用</li> <li>・Hi, friends!を基に教材開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化された言語活動の検討・実践・検証・改善</li> <li>・授業は英語で行うことを基本とする</li> <li>・独自教材開発</li> <li>・自治体作成学力試験実施</li> <li>・英語能力判定テスト実施</li> <li>・パフォーマンステスト(年複数回)実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校での言語活動を踏まえ、英語による論理的思考力や批判的思考力を高めるための言語活動の検討及び試行</li> <li>・4技能を総合的に評価するためのパフォーマンステストの実施(年複数回)</li> </ul>
	高学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4技能の学習到達目標の設定</li> <li>・「読むこと」「書くこと」の指導法の研究、実践・検証・改善</li> <li>・「文字の扱い方」の研究・検討</li> <li>・「発音と綴りの関係」についての指導法研究、実践・検証・改善</li> <li>・4技能の評価方法についての研究、実践・検証・改善</li> <li>・指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善</li> <li>・モジュール授業の学習内容・指導法についての研究、指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善</li> <li>・Hi, friends!活用</li> <li>・市販教材活用</li> <li>・文部科学省補助教材活用</li> <li>・独自教材開発</li> <li>・4技能統合した学習題材、教材開発</li> <li>・学力試験実施</li> <li>・パフォーマンステスト(年複数回)実施</li> <li>・外部試験実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部試験実施</li> <li>・生徒・教員・保護者意識調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語力を客観的に評価するための外部試験の導入と結果分析</li> <li>・生徒・教員・保護者に対する意識調査の実施と結果分析</li> </ul>
	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・指導者・保護者・地域意識調査</li> </ul>		

\*下線を引いた項目は、18地域中1地域のみの取り組みである

# 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

平成26年度予算額 261,415千円(新規)

新学習指導要領の  
全面実施(小:H23、  
中:H24、高:H25)

日本再興戦略(H25.6.14閣議決定)  
・英語教育の強化  
・小学校英語等に関する検討

教育再生実行会議第三次提言(H25.5.28)  
・小学校英語の抜本的拡充等について提言

第2期教育振興基本計画  
(H25.6.14閣議決定)  
求められる英語力の成果指標明示

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施

- ・小学校英語教育の推進リーダー 200名
- ・中・高等学校の英語教育推進リーダー 各100名
- ・外国語指導助手

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(外国の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携 ・海外(米国等)大学等からの講師招聘 等

今後5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高の英語教員の指導力向上を図る

グローバル化に対応できる人材の育成

## 英語指導力の向上

一定以上の  
英語力担保

資質能力の育成

養成

採用

現職研修

【求められる英語力】

英語担当教員 英検準1級程度以上  
 中学3年生 英検3級程度  
 高校3年生 英検準2級～2級程度

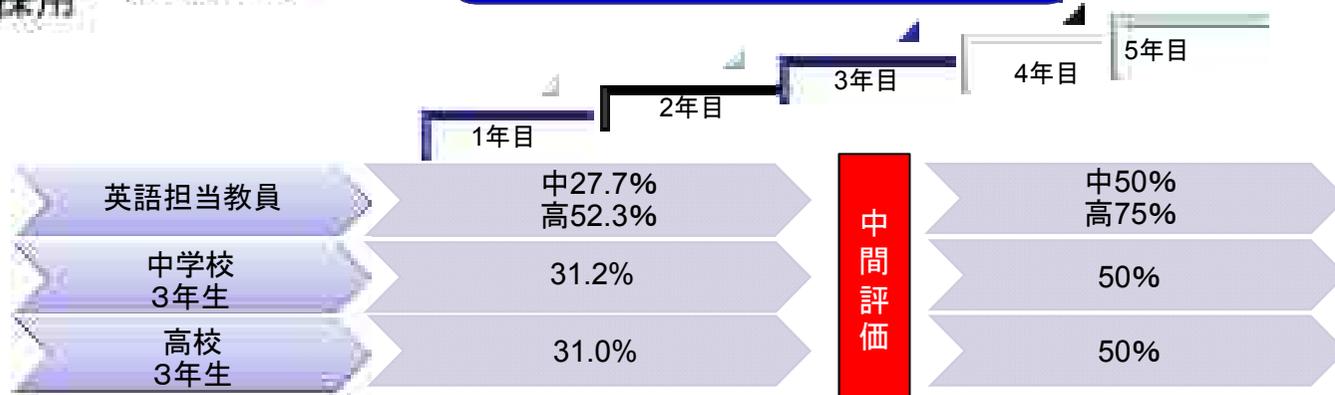
◆国及び都道府県による目標管理

【成果指標】 求められる英語力を有する教員、  
生徒の割合

■都道府県別に調査データを公表。

■都道府県は年次目標を設定。

継続的な評価により、PDCAサイクルを構築



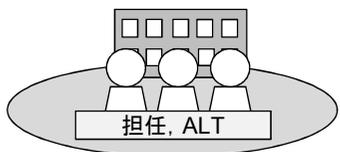
# 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備

## 【指導体制の現状と今後(イメージ)】

### 現状

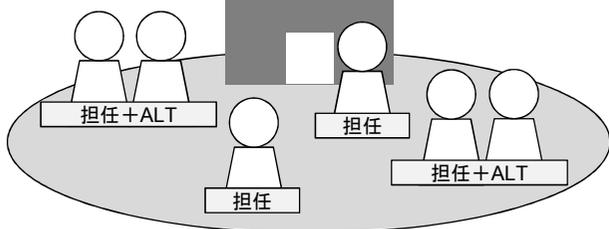
#### 各地域

各地域の研修センター等



各地域において専門性向上研修、校内研修等を実施(県等)

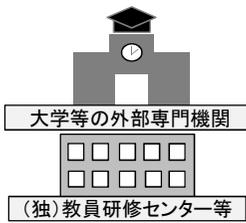
#### 学校現場



小学校

### 今後

#### 国



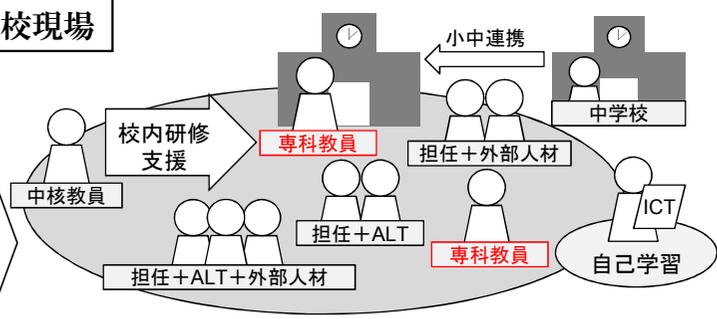
- 英語教育推進リーダーの配置**
- 英語教育推進リーダーの加配措置(国)
  - 養成研修を実施(国)

#### 各地域



- 中核教員の育成**(各学校に1名程度)
- 英語教育推進リーダーが講師となって研修を実施(国, 県)

#### 学校現場



- 指導体制の整備**
- 中核教員が学級担任等の英語指導力向上研修を実施(自治体等)
  - 専科教員も積極的に活用(県等)
  - ALT等の外部人材の活用を促進(自治体等)
  - ICT教材等を活用した自己学習の強化
  - 先行実施のための教材等の開発(国)

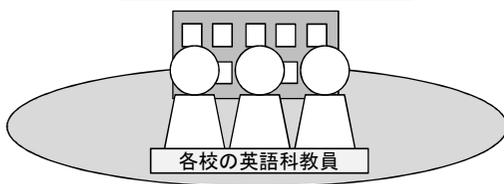
2014年度から指導体制整備を強力に推進

★これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

#### 各地域・学校現場

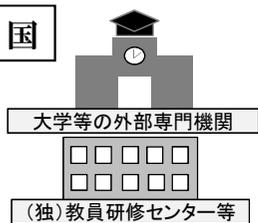
各地域において専門性向上研修、校内研修等を実施(県等)

各地域の研修センター等



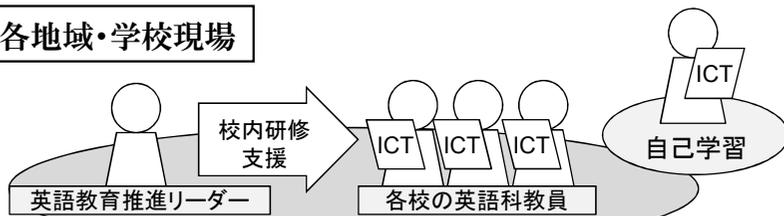
中・高等学校

#### 国



- 英語教育推進リーダーの育成**
- 養成研修を実施(国)

#### 各地域・学校現場



- 指導体制の整備**
- 英語教育推進リーダーが中・高等学校英語科教員の英語指導力向上研修を実施(県等)
  - ICT教材等を活用した自己学習の強化
  - 外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証

# 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の効果について(小学校)

平成26年度は、5月より小・中・高等学校の英語教育推進リーダーの中央研修を順次実施中。現段階においては、授業を英語で行おうとしたり、各技能の能力を向上させるための指導を積極的に行おうとするなどの意欲の向上や英語力の向上が効果として見られる。

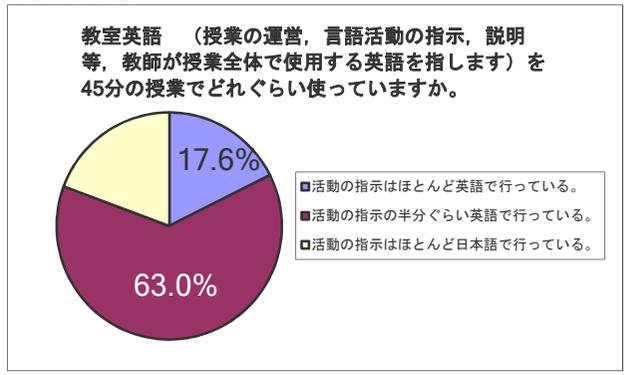
## 【現状】

- H26, 27年度は集合研修1(中央研修) → 授業実習 → 集合研修2(中央研修) → 研修実習(域内研修) → 検証を実施
  - ・26年度は各自治体から推薦のあった小・中・高等学校の英語教育推進リーダー約500名が中央研修に参加
  - ・27年度は地域の中核教員等に対する研修実習(14時間程度)を実施
- H28年度以降は新たな英語教育の検討状況を踏まえつつ、先取りした研修内容を開発。

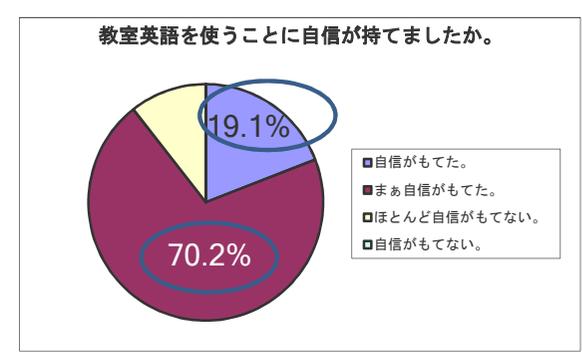
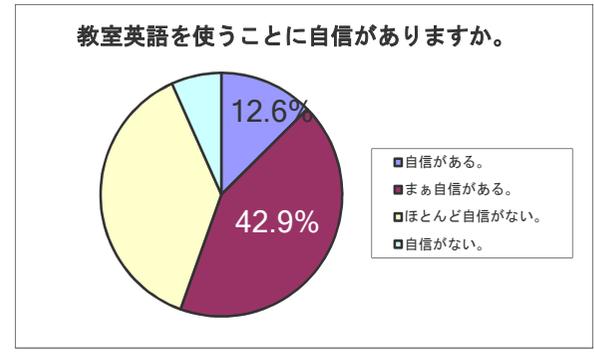
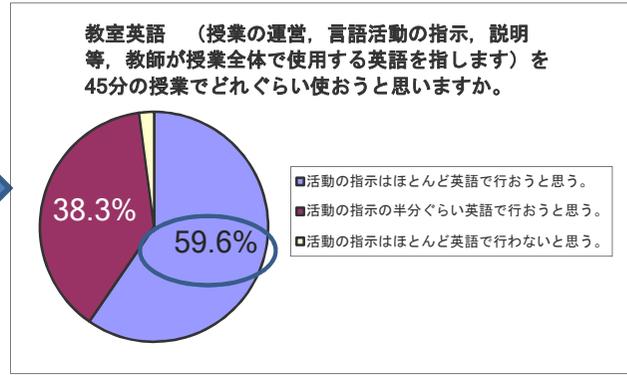
## 【現段階(授業実習期間)での効果<小学校>】

・集合研修1の受講前に「活動の指示はほとんど英語で行っている」教員は17.6%だったが、受講後に「活動の指示はほとんど英語で行おうと思う」教員は59.6%に大きく増加。さらに、集合研修1の受講前に「教室英語を使うことに自信のある、まあある」教員は、55.5%だったが、受講後に「教室英語を使うことに自信が持てた、まあもてた」教員は89.3%に大きく増加するなど、特に意識面での効果が見られる。

### 【研修前】



### 【研修後】



◆ **委託先のブリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声**  
 小学校:「受講者の学ぼうという意欲、講座への熱心な参加態度は、日を追うごとにますます高まった。たとえ1週間でも、参加者の英語は格段に上達し、何よりも参加者自身がそれを体感したことは非常に意義深い。今後も「自立的な学習者」として、英語を学習していきたいというきっかけになった。」

◆ **参加者の声**  
 小学校:「5日間の研修、とても楽しく意義深いものだったと実感できました。すばらしいプログラム構成と、優秀な講師陣、そして熱意あふれる研修生との出会いに、たくさんの刺激をもらうことができました。焦らずに、自分のできることを地道にがんばっていかうと思いました。」

# 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の効果について(中・高等学校)

## 【現段階（授業実習期間）での効果<高等学校の例>】

・集合研修1の受講前に「授業のほとんどを英語で行っている」教員は33.3%だったが、受講後に「授業のほとんどを英語で行おうと思っている」教員は69.8%に大きく増加するなど、特に意欲面での効果が見られる。

### ◆ 参加者の声

- ・中学校:「様々な分野、場面における活動をご紹介ただけて、とても勉強になりました。今は『英語で英語の授業を行うことができる』ように思っています。がんばります。」
- ・高等学校:「いろいろ考えて行ってきた実践が、本来あるべき授業とは違っていたり的外れだったりしたことが今回の研修を通してわかりました。これから根本的に考え方を転換し、今回学ばせていただいたことを有効に授業の中で活用していこうと思います。」

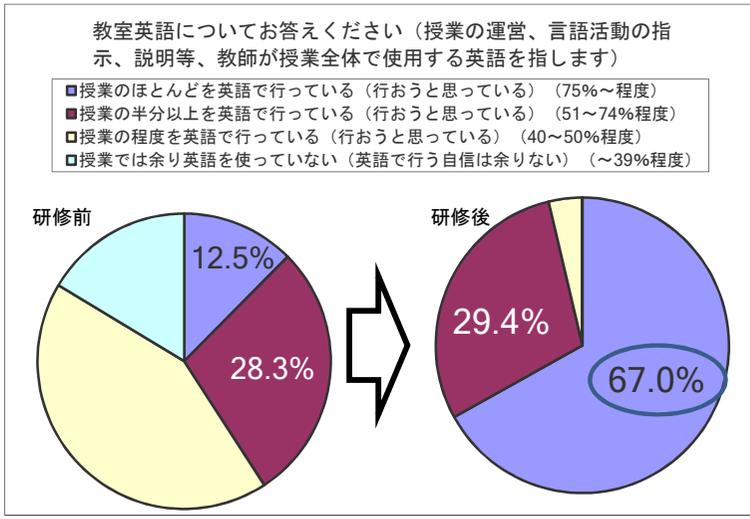
## ◆ 委託先のブリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声

- ・中学校:「研修に向かう姿勢が熱心で前向きであり、研修で提示されたアイデアや言語活動を受け入れようとする気持ちも強い」
  - ・高等学校:「先生方は非常に熱心で、『変化をもたらしたい』という意欲が大きい。研修で紹介した指導方法について大変に興味を示し、参加者のやる気も大きい」
- ⇒ このような教員研修を行うことは、今後の指導における言語活動の高度化(発表, 討論, 交渉等)に向けた教員の英語力・指導力向上に資するもの。

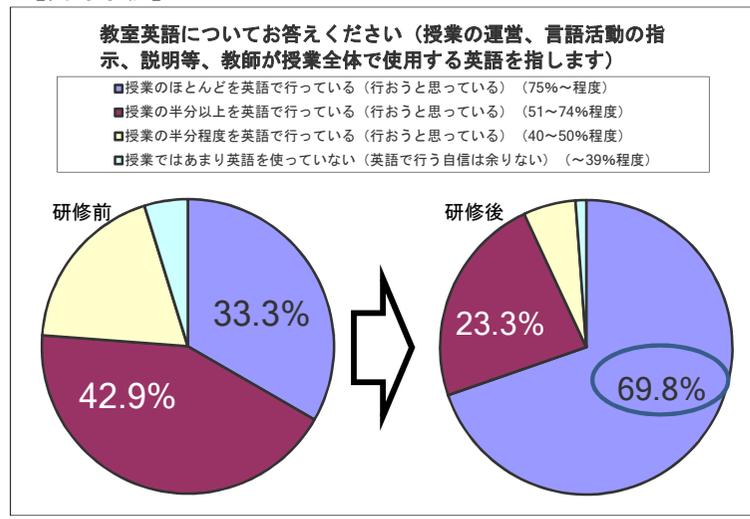
## 【課題】

- ①一部の教員に、研修スキーム・目的・趣旨が共有されていない。  
→英語教育推進リーダーとしての役割を共有
- ②スピーキング能力に課題があり、今後の改善が必要。
- ③コミュニケーションを中心とした実践的な英語の授業の経験が乏しい教員に対する対応が必要(ICTを活用したものも含む)。

【中学校】



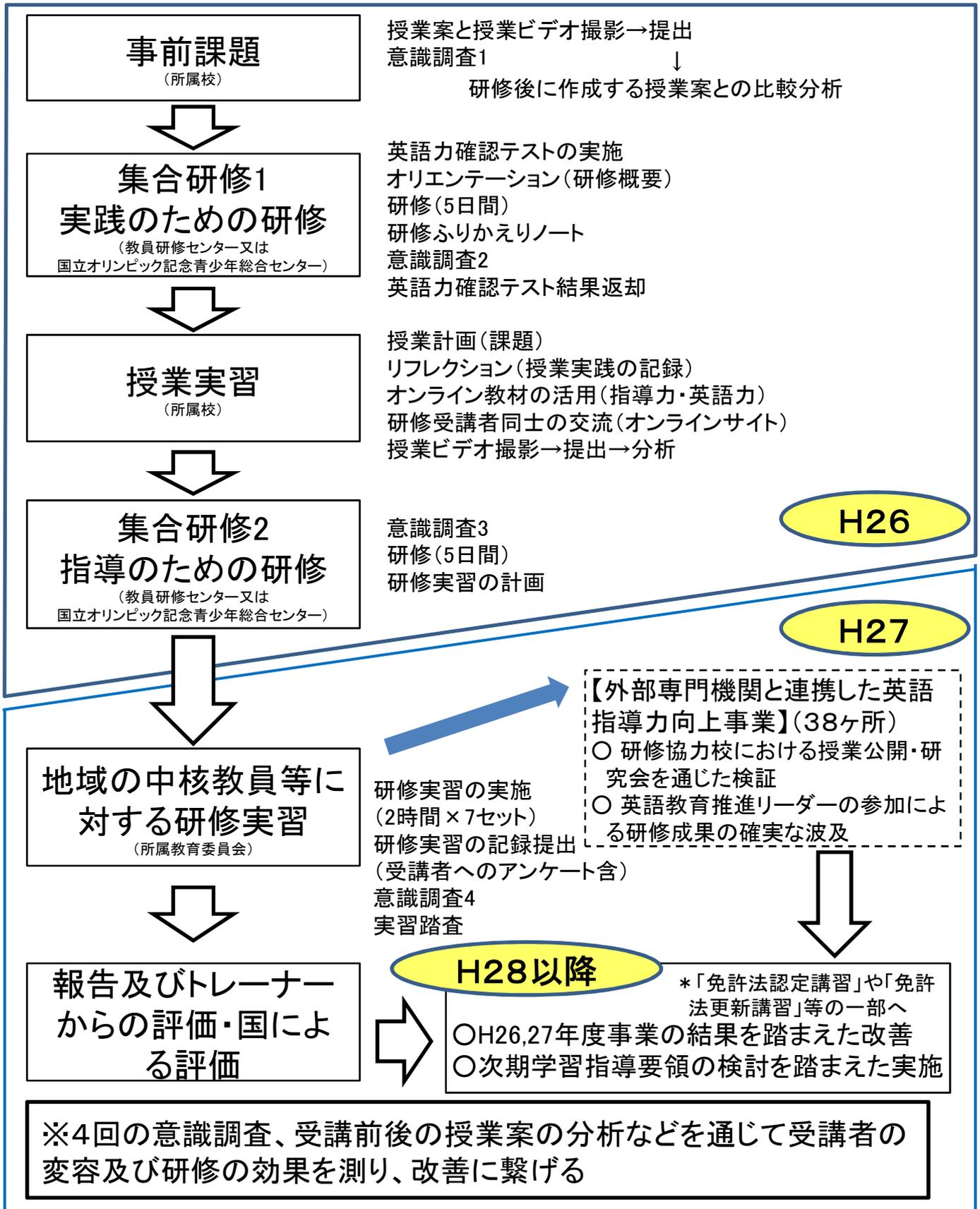
【高等学校】



## 【対応方針】(案)

- 来年度以降は、教育系大学、外部専門機関との連携強化による域内研修の充実・強化を図り、より効果的な成果還元を図る。
- ICTの活用も含めたより実践的な研修内容へ改善する。
- 高等学校の言語活動の高度化に対応した研修プログラムを「免許法認定講習」や「更新講習」へ位置付けし、現職教員のキャリアアップや意欲向上につなげ地域の定着を図る。

# 英語教育推進リーダー中央研修 研修の枠組み (H26～27年、500人)



# 外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組における小学校教員の研修概要

## 小学校英語教育推進リーダー研修

## 従来の小学校外国語活動指導者養成研修

目的

- ・小学校英語教育の教科化を目指した英語指導力向上のプログラム開発

目標

- ・継続的な英語学習方法
- ・主体的に英語を学習する態度

受講者

- ・地域の英語教育の推進リーダーとなる小学校教員（200名）×5年

形態

- ・5日間×2（7月・11月）
- ・学校での実践
- ・カスケード  
集合研修※→実践→集合研修※  
→地域教員への研修（「研修実習」14時間程度）  
→講師（校内・地域）

すべて  
英語で実施

内容

講義と活動体験

- ・絵本の読みきかせ
- ・歌・チャンツ ・教室英語
- ・ALTとの打ち合わせに必要な表現
- ・発音と綴りの関係

「聞く」「話す」に加え  
「読む」「書く」を追加

従来では実施されていない教科化に向けた内容

- ・指導法
- ・指導者としての技能

小学校教員

- ・中央集合研修
- ・カスケード

他教科等と関連した内容

- ・23年度より導入した外国語活動の確実な実施

- ・小学校における外国語活動の趣旨理解

- ・指導主事・中学校英語科教員（100名）

- ・3日間（10月）
- ・学校での実践
- ・カスケード  
集合研修→実践・研修における指導
- ・校内指導研修助言

- ・講義：外国語活動の趣旨・小中連携のあり方
- ・実践発表
- ・講義と活動体験：Hi, friends!をもとにした一単元の授業づくり
- ・講義：指導助言の仕方

英語力  
指導力  
評価

- ・研修開始前、英語力試験受験
- ・研修参加前、後の授業撮影ビデオ提出  
→トレーナーによる英語力・指導力の評価

その他

- ・集合研修がない期間、課題対応  
（集合研修を踏まえた授業実践の記録・オンライン教材での自己研修）
- ・受講者ネットワークを組織（オンライン・コミュニティ）
- ・研修前後の英語力・指導力評価方法の開発  
（ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善）
- ・研修終了後、「英語教育推進リーダー」として認証

# 外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組における中・高等学校教員の研修概要

## 中・高等学校英語教育推進リーダー研修

## 従来の中・高等学校外国語担当教員の研修

### 目的

- 生徒の4技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を育成するための指導方法及び評価方法の習得

### 目標

- 英語で行うことを基本とする授業
- 生徒の英語による言語活動が中心となった授業

### 受講者

- 地域の英語教育の推進リーダーとなる高等学校教員（100名）

### 形態

- 集合研修：5日間×2回（5月・10月）
- 学校での実践
- カスケード方式  
〔集合研修1〕→〔授業実習〕→〔集合研修2〕  
→〔研修実習〕（域内教員への研修 14時間程度）  
※域内の教員対象の研修会等で講師を務める

### 内容

- [講義と実践]
- 授業運営のための教室英語の使い方
  - スピーキング、リーディング、リスニング、ライティングの教授法と実際の言語活動
  - コミュニケーション能力を育成するための教科書等の教材の効果的な活用法
  - 語い、表現、文法の指導法
  - 生徒の英語学習に対するモチベーションの向上

総合的なコミュニケーション能力を育成する指導法



### 英語力指導力評価

- 研修開始前に、4技能型英語力試験を受験 → 研修中に結果返却
- 研修開始前及び研修後の授業をビデオ撮影、提出 → 研修者自身による変容把握、トレーナーによるフィードバック

### その他

- 集合研修がない期間（授業実習及び研修実習期間中）は課題への取組  
→ 授業実習期間：集合研修を踏まえた授業実践及びその記録、オンライン教材で英語力向上のための自己研修  
→ 研修実習期間：研修実習計画書の作成、講師として研修の実施、実施した研修の自己評価
- 受講者ネットワーク（オンライン・コミュニティー）の構築による情報共有
- 研修前後の指導力評価方法の開発（ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善）

- 学習指導要領の趣旨に沿った指導方法や評価方法の習得 等

- 高等学校学習指導要領「外国語」の趣旨理解とそれに基づく授業実践及び学習評価 等

- 研修ごとに異なる高等学校外国語科教員

- (例)
- 教育委員会主催：教育課程説明会（年1回、各校1名）、経験者研修（年数コマ、該当教員の悉皆研修）
  - 教育センター主催：英語教育に関する講座（年数回、希望研修）
  - 高等学校英語部会(任意団体)主催：講演、分科会（年1～2回、各加盟校から1名）

- (例)
- 研究授業に基づく授業研究
  - 実践事例紹介
  - 研究テーマに基づく実践発表と研究討議

### これまでの課題

- 参加した教員の研修成果を、他の教員や学校に対して普及していくことが極めて困難
- 一部の教員しか研修に参加していない。
- 研修内容が単発的で系統だっていない。
- 実際の授業指導や学習評価に結び付く実践的な内容が少ない。

平成26年度「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」研修協力校一覧

番号	都道府県名	拠点校					
		高等学校		中学校		小学校	
		学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名
1	北海道	1	北海道寿都高等学校	1	寿都町立寿都中学校	1	寿都町立寿都小学校
2	青森県	1	青森県立田名部高等学校				
3	岩手県	2	岩手県立福岡高等学校、岩手県立種市高等学校				
4	宮城県	9	宮城県白石高等学校、宮城県石巻高等学校、宮城県佐沼高等学校、宮城県涌谷高等学校、宮城県中新田高等学校、宮城県石巻西高等学校、宮城県仙台山高等学校、宮城県岩ヶ崎高等学校、宮城県仙台東高等学校				
5	秋田県	3	秋田県立大館国際情報学院高等学校、秋田県立由利工業高等学校、秋田県立大曲高等学校	3	能代市立能代第一中学校、男鹿市立男鹿東中学校、大仙市立大曲中学校		
6	山形県	1	山形県立鶴岡中央高等学校				
7	福島県	1	福島県立郡山高等学校	1	福島県耶麻郡猪苗代町立東中学校	1	福島県耶麻郡猪苗代町立緑小学校
8	茨城県	2	茨城県立太田第一高等学校、茨城県立竜ヶ崎第一高等学校				
9	栃木県	1	栃木県立石橋高等学校	2	下野市立南河内第二中学校、那須塩原市立三島中学校		
10	群馬県	1	群馬県立桐生女子高等学校				
11	埼玉県	2	埼玉県立豊岡高等学校、埼玉県立南稜高等学校	4	戸田市立戸田東中学校、人間市立豊岡中学校、熊谷市立熊谷東中学校、越谷市立光陽中学校		
12	千葉県	2	千葉県立成田国際高等学校、千葉県立松戸国際高等学校				
13	神奈川県	3	神奈川県立港北高等学校、神奈川県立大磯高等学校、神奈川県立相模原中等教育学校				
14	新潟県	2	新潟県立村上高等学校、新潟県立三条高等学校	2	村上市立村上第一中学校、燕市立吉田中学校	2	村上市立村上南小学校、燕市立吉田小学校
15	富山県	4	富山県立魚津高等学校、富山県立富山商業高等学校、富山県立高岡高等学校、富山県立砺波高等学校				
16	石川県	1	石川県立金沢錦丘高等学校	1	石川県立金沢錦丘中学校		
17	福井県	1	福井県立丹生高等学校	1	越前町立朝日中学校		
18	山梨県	3	山梨県立甲府第一高等学校、山梨県立甲府昭和高等学校、山梨県立都留興譲館高等学校				
19	長野県	2	長野県長野西高等学校、長野県上田染谷丘高等学校	2	長野県長野市立西部中学校、長野県上田市立第三中学校		
20	岐阜県	1	岐阜県立吉城高等学校				
21	静岡県	2	静岡県立沼津西高等学校、静岡県立池新田高等学校				
22	愛知県	3	愛知県立津島高等学校、愛知県立刈谷北高等学校、愛知県立豊橋東高等学校	1	愛知県新城市立東郷中学校		
23	滋賀県	1	滋賀県立膳所高等学校				
24	京都府	3	京都府立立山高等学校、京都府立西乙訓高等学校、京都府立東舞鶴高等学校				
25	兵庫県	5	兵庫県立国際高等学校、兵庫県立明石城西高等学校、兵庫県立明石西高等学校、兵庫県立加古川西高等学校、兵庫県立網干高等学校	1	国立大学法人兵庫教育大学附属中学校	1	国立大学法人兵庫教育大学附属小学校
26	奈良県	2	奈良県立桜井高等学校、奈良県立高取国際高等学校	3	明日香村立聖徳中学校、御所市立葛中学校、奈良市立平城西中学校	4	明日香村立明日香小学校、御所市立葛小学校、奈良市立神功小学校、奈良市立右京小学校
27	和歌山県	1	和歌山県立那賀高等学校	2	有田市立箕島中学校、和歌山県立伏虎中学校	2	有田市立港小学校、和歌山県立城北小学校
28	鳥取県	1	鳥取県立米子西高等学校				
29	島根県	1	島根県立松江北高等学校				
30	岡山県	2	岡山県立岡山操山高等学校、岡山県立勝山高等学校	1	総社市立昭和中学校		
31	広島県	1	広島県立神辺旭高等学校				
32	山口県	1	山口県立山口高等学校	2	美祢市立伊佐中学校、周南市立熊毛中学校	3	下関市立勝山小学校、山口市立白石小学校、光市立室積小学校
33	徳島県	1	徳島県立城ノ内高等学校	2	徳島県立城ノ内中学校、石井町立石井中学校		
34	福岡県	3	福岡県立福岡魁誠高等学校、福岡県立春日高等学校、福岡県立八女高等学校				
35	熊本県	1	熊本県立熊本西高等学校				
36	宮崎県	2	宮崎県立宮崎南高等学校、宮崎県立飯野高等学校	2	宮崎市立本郷中学校、えびの市立加久藤中学校		
37	鹿児島県	1	鹿児島県立川内高等学校				
38	京都市	2	京都市立西京高等学校、京都市立紫野高等学校	1	京都市立東山泉中学校	1	京都市立東山泉小学校
39	堺市			1	堺市立美原中学校	2	堺市立黒山小学校、堺市立城山台小学校

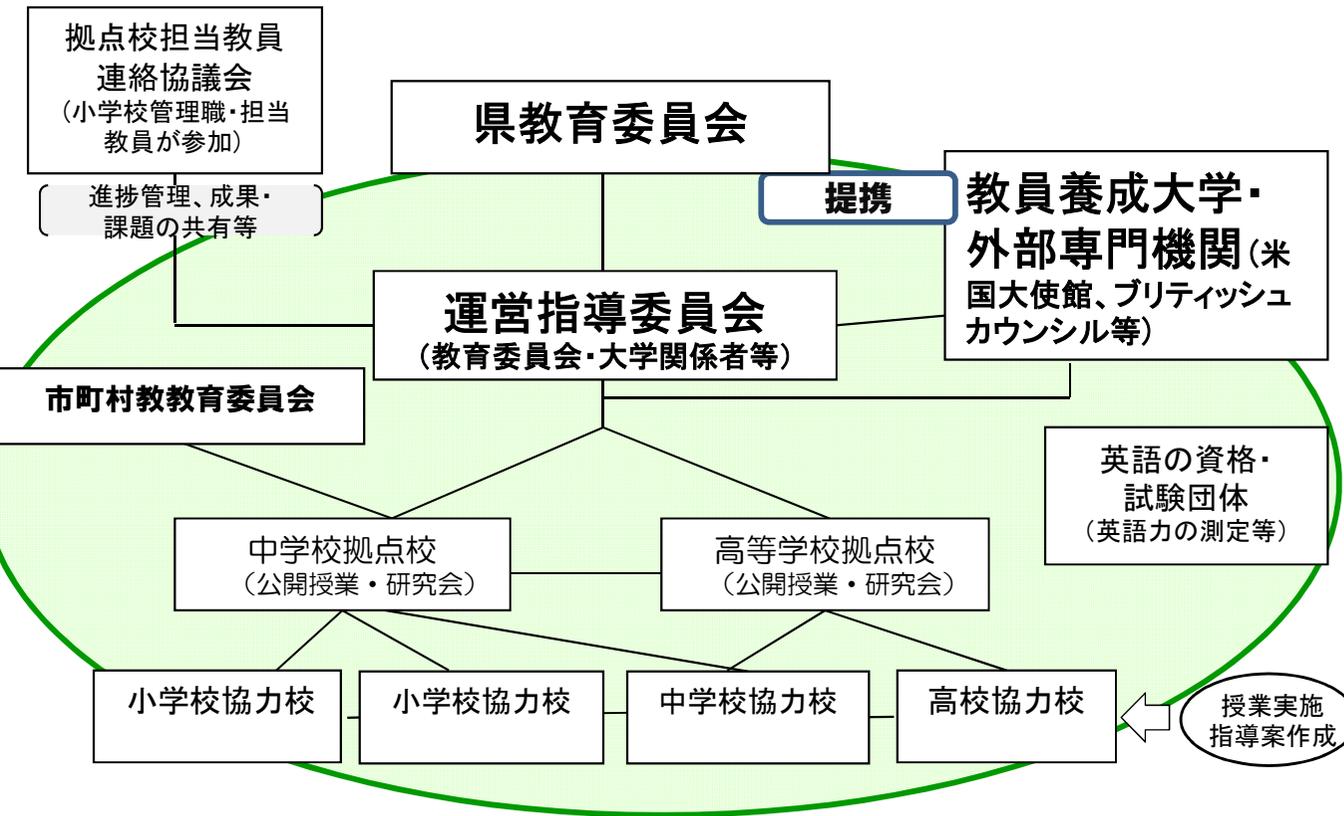
採択件: 39件  
研修協力校: 126校

【研修協力校とは】  
○指導改善の方向性や成果の確認のために、授業公開を求める学校

○フォローアップを実施

# 域内研修イメージ-地域における大学等と連携した英語指導力向上の取組- (例)

国による中央研修後、各都道府県ごとに大学・外部専門機関等と連携体制を構築し5年間で全教員を研修



## [大学等との連携]

○教育委員会が現場と大学をつなぐ役割を担い、域内の状況やニーズ、学習指導要領の趣旨等について共有し効果的な研修を開発・実施。

○運営指導委員会を中心に、大学等と連携し、専門性を生かした小・中・高校の現職教員向け研修プログラムの開発・充実

(例)

- ・小学校英語教科化に向けた内容  
(「聞く」「話す」に加え「読む」「書く」を指導)
- ・小中連携によるカリキュラムづくり
- ・英語で行う授業における指導法(小・中・高)
- ・話すことや書くことに係る評価の工夫(中高)
- ・ALT等ネイティブによるティーム・ティーチングの実践研究  
等

## [各県における目標管理設定・評価の実施]

○教員委員会において、次のような目標設定を行い毎年フォローアップ。

(例)

- ・外部試験活用による英語力向上(教員・生徒)
- ・学習到達目標(CAN-DOリスト)策定状況(%)
- ・パフォーマンス評価実地状況
- ・生徒の英語による言語活動時間の割合
- ・教員の英語使用状況の割合
- ・学校の指導体制の整備  
(域内・校内研修体制、担当教科主任の配置など)

## 国による中央研修と関連付けた域内研修

○中央研修に参加した「英語教育推進リーダー」が地域における教員の英語力・指導力向上を図る新たな研修プログラムを企画・実施。

○ICTによる自己学習教材の開発・配信。

○現職教員の「免許更新講習」や「免許法認定講習」へ位置付けていくよう奨励。

# 小学校外国語における指導者(イメージ)

## 専科指導を行う教員の役割 ① (学級担任を持ちながら高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)  
他教科等と連携した授業実施
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ  
児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・  
意欲・態度や国際理解の面を評価

## 専科指導を行う教員の役割 ② (小学校教員で担任を持たず高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・  
意欲・態度や国際理解の面を評価



連携

※小学校高学年:教科型・週3コマ程度で検討中

【現状】小学校における英語の専科を行う学校の割合:5年:5.8%,6年6.2%  
小学校教員における中学校の英語免許状保有者:4.1%(約1.6万人)  
※他の教科と持ち合いで時間を確保・調整

①の例(岐阜県高山市)  
・中学校英語免許を持つ教員が学級担任を持ちながら5,6年生の3学級を担当。理科、社会、音楽などは他の専科教員が持ち合いで調整。

②の例(島根県江津市)  
・中学校英語免許を持つ教員が担任を持たず、5,6年生の9学級の外国語活動と音楽を担当。

## 学級担任の役割

- ・児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ・年間指導計画立案支援、及び他の教科等と連携した授業実施

## 学級担任の役割

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②ALT等と協力して教材等を準備、授業を進行
- ③児童のつまずきに気づき児童が自信を持って発話できるよう、きめ細かくサポート
- ④児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・  
意欲・態度や国際理解の面を評価



チーム・  
ティーチング

## 外国語指導助手(ALT) または 英語に堪能な地域人材)の役割

- ①教員と協力して教材を準備
- ②様々な国の習慣や文化等を伝える
- ③ネイティブとして話し聞かせる
- ④児童に自ら英語で発言するよう働きかけ
- ⑤評価への協力 等

※現状として、⑤は全てのALT等が対応可能ではない。

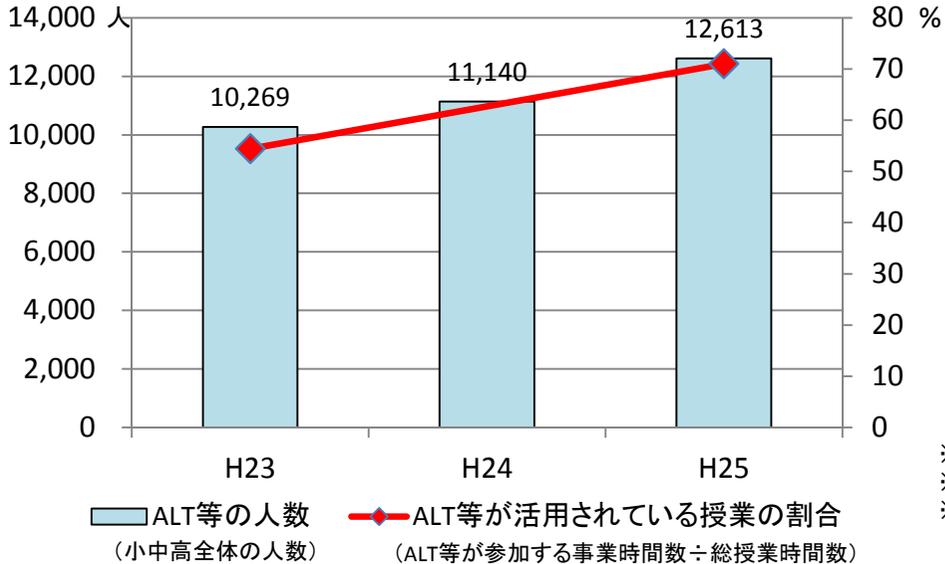
※小学校中学年:活動型・週1~2コマ程度で検討中

現状:ALT等の活用時数 56%

12000人(うちJET:約4000人)

# (参考)ALT等の外部人材の活用について

## ◇ALTの人数の推移及び活用割合



## ◇小学校におけるALTの雇用形態の変容

	JETプログラム	直接任用	派遣契約	請負契約	その他のALT
H25	2,501 (▲2%)	2,159 (+26%)	1,623 (+3%)	2,504 (+9%)	1,574 (+430%)
H24	2,560 (+14%)	1,710 (+15%)	1,571 (+7%)	2,298 (+12%)	366 (▲42%)
H23	2,250	1,490	1,469	2,051	630

(ALT等が参加する事業時間数÷総授業時間数)

※()内の数値は対前年度比。

※「その他のALT」とは、地域人材のネイティブ・スピーカーなどが含まれる。

※直接任用は、地域のネイティブや英語が堪能な日本人の任用、姉妹都市を通じた交流などがみられる。

## ◇これまでの小学校外国語活動の成果・課題と今後の方向性(案)

### 成果

- 担任とのチーム・ティーチングによる指導の充実
- ALTによる英語ふるさと教材などの開発
- 他教科の授業にALTが参加することによる国際化・異文化理解の促進

### 課題

- 地方自治体における財政負担
- 指導力・日本語能力等の質の向上
- 参加者に対する日常生活サポートの負担軽減
- 教員との打合せや研修時間の確保
- 地域間の格差の是正  
(半年に1回程度しかALTが来ない学校からALTが常駐する学校もある。)
- 質・量の確保が必要不可欠

### あるべき姿

- ALT等の外部人材の活用促進
- 児童生徒がネイティブスピーカーの英語に触れる機会の増加
- 学級担任の教員とのより効果的なチーム・ティーチングの実施

# JETプログラムについて(JET:The Japan Exchange and Teaching)

JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)では、平成25年度までで計5万8千人の外国人が、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)やスポーツ国際交流員(SEA)として職務に従事。我が国の「内なる国際化」の進展に寄与。

- 1987年に開始された、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に、外国人青年を招致する事業。
- 各地で、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)として活躍。
- 外国語教育の充実、地域レベルの国際交流、地域の国際化等に貢献。



**実績:平成26年までに、参加した国は63ヶ国、招致者数は累計約6万1千人。**

平成25年度は合計4,476名を招致(うち、新規招致者数は1,574名)。

米国2,457名(新規947名)、カナダ495名(新規194名)、英国383名(新規156名)、豪州315名(新規127名)、ニュージーランド255名(新規100名)

**JETAA(JET経験者の同窓会組織):15ヶ国に52支部、会員数約2万4千人。**

我が国と母国との友好関係促進のために、地元で日本や日本文化について紹介したり、日本語教室などを開催したりするほか、JETプログラムの新規参加者への出発前の情報提供、帰国後の就職支援など多彩な活動を行っている。

(平成26年7月1日現在) ※括弧内は前年比

区分	新規招致者	昨年度からの継続	計
外国語指導助手(ALT)	1,574人	2,527人	4,101人(+101)
国際交流員(CIR)	152人	212人	364人(+3)
スポーツ国際交流員(SEA)	0人	11人	11人(+0)
計	1,726人(+152)	2,750人(+39)	4,476人(+12)

# JETプログラムに係る地方財政措置について

## 背景

学習指導要領では、外国語の授業において、児童生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、ネイティブ・スピーカーなどの協力を得て、チーム・ティーチングなどの授業を積極的に取り入れ、児童生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めるようにすること等、指導体制等の工夫が求められている。

また、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、平成30年度から段階的に小学校における英語教育の開始時期の早期化、教科化、授業時数増等を実施する方向で検討しており、開始時期の早期化や授業時数増に伴い、外国語指導助手(ALT)が教員を補助する授業コマ数も増加する予定

## <従来(平成25年度まで)>

### ◎JETプログラム

外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展を図り、諸外国との相互理解を増進するとともに、わが国の国際化の促進に資することを目的とし、語学指導等を行う外国青年を招致。

<平成25年度実招致人数: 4, 372人>

※報酬、旅費等の必要な経費について、地方財政措

### <課題1> JET招致人数の伸び悩みの一因

JET青年に対する生活面でのサポート体制構築が必ずしも十分ではない

### <課題2> 教育現場でのJET-ALTの課題

学校側との円滑なコミュニケーションが必ずしも十分でなく、JET-ALTの能力が最大限には発揮されていない

## <改正(平成26年度から)>

### 【JETプログラムに必要な経費について、引き続き、地方財政措置】

(平成26年度地方財政措置額: 300億円程度)

JET青年1人あたり590万円を地方財政計画に計上

<市町村(標準団体規模10万人)>

単位費用: 118万円 (590万円×20%) ※ 一律の措置

補正係数: 472万円 (590万円×80%) × JET青年実人員

### 【JETプログラムコーディネーターの配置(新規)】

(26年度地方財政措置額: 約10億円程度)(上記300億円の内数)

JET-ALTの地域における生活や、地域における交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化を支援するための人材であるコーディネーターの活用に関する経費について、地方交付税措置

## JETコーディネーターについての考え方

- ・1週あたり20時間(※)の職員を、おおむねJET青年10名あたり1名程度配置することが可能な規模を措置(全国計450名程度)。(※JET-ALT来日時に生活支援業務が繁忙になる等、年間を通じてばらつきあり。) <1名あたり単価 220万円(週3日7h勤務 @2, 000円/h)>
- ・コーディネーターの主な業務内容は、JET青年の地域における生活や、日本人教師とのコミュニケーションの円滑化、教育現場における能力発揮、地域活動への積極的参加を始めとする地域レベルでの草の根の国際交流を支援。
- ・平成26年度は、都道府県(出先機関等を含む)に配置されたコーディネーターが、都道府県内のJET青年(都道府県招致+市町村招致)を担当することを想定。

# 外国語指導助手（ALT）の任用・契約形態別人数と外国語の授業等における活用率

## ALTの任用・契約形態別人数

校種／形態	JET プログラム	直接任用	労働者 派遣契約	請負契約	その他	合計
小学校 (小学校のみ)	2,043人 (217人)	1,741人 (810人)	981人 (505人)	1,653人 (1,001人)	1,317人 (1,064人)	7,735人 (3,597人)
中学校 (中学校のみ)	2,275人 (458人)	1,251人 (418人)	1,065人 (642人)	1,492人 (851人)	465人 (257人)	6,548人 (2,626人)
高等学校 (中学校等と兼務)	1,455人 (91人)	441人 (16人)	127人 (2人)	290人 (15人)	115人 (10人)	2,428人 (134人)
<b>計</b> ※兼務を除く純人数	<b>3,906人</b> (31.0%)	<b>2,543人</b> (20.2%)	<b>1,722人</b> (13.6%)	<b>2,781人</b> (22.0%)	<b>1,661人</b> (13.2%)	<b>12,613人</b>

※平成25年度「英語教育実施状況調査の結果より(括弧外の数値は、小中高で重複あり)

## ALTの活用率

各学校段階における外国語の総授業時数に占めるALTとチーム・ティーチングを行った授業時数の割合を示す。

	小学校5, 6年生	中学校	高等学校
ALTの外国語の授業における活用率	<b>56%</b>	<b>22%</b>	<b>9.4%</b>

※小学校5, 6年生及び中学校の結果は、「平成23年度教育課程の編成実施状況調査」の結果より(平成23年度計画)

※高等学校の結果は、「平成22年度教育課程の編成実施状況調査」の結果より(平成22年度計画)

# 外国人教員の登用について

	根拠法令	教授	手続	件数	
①外国において授与された免許状を有する者等の特例に基づく相当免許状の授与(※1)	教育職員免許法第18条	教科の領域 全て	都道府県教育委員会による教育職員検定(※3)	163件	(英語, 平成19年～24年合計)
②特別免許状の授与(※2)	教育職員免許法第4条, 第5条			34件	
③特別非常勤講師の届出	教育職員免許法第3条の2	教科の領域の一部に係る事項	任命・雇用する者による都道府県教育委員会への届出	3, 176件 (平成23年度, 英語の領域, ※外国人に限らない)	

※1 外国において授与された免許状を所有する者や外国の学校を卒業・修了した者については、教育職員検定に基づき、相当の免許状を授与することが可能となっている。

※2 任命・雇用する者の推薦に基づき、相当する教科に関する専門的な知識経験又は技能を有する者へ特別免許状を授与することが可能となっている。(授与を受けた都道府県内でのみ使用可能)

※3 教育職員検定は、受験者の人物、学力、実務及び身体について、授与権者である都道府県教育委員会が行うこととなっており、手続の詳細は都道府県教育委員会規則等で定められている。(教育職員免許法第6条, 第20条)

## 【参照条文:教育職員免許法】

(効力)

**第九条** 普通免許状は、その授与の日の翌日から起算して十年を経過する日の属する年度の末日まで、すべての都道府県(中学校及び高等学校の教員の宗教の教科についての免許状にあつては、国立学校又は公立学校の場合を除く。次項及び第三項において同じ。)において効力を有する。

2 特別免許状は、その授与の日の翌日から起算して十年を経過する日の属する年度の末日まで、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。

3 臨時免許状は、その免許状を授与したときから三年間、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。

# J E T - A L T の活動例

## 群馬県のJET-ALT

### I 学校における教育活動

#### 1. 授業にて使用する教材の作成支援

生徒たちの好奇心・興味を駆り立てるような教材の作成を支援

#### 2. 指導案作成サポート

学習効果を高める指導案作成を支援。外国語学習に関して理解を深めることができるようにサポート

#### 3. 海外研修の事前研修

海外研修に参加する生徒に対して、参加前に語学・異文化理解等の研修を実施し、現地での研修がより充実するよう支援している。

#### 4. 部活動への参加

英語系の部活で、顧問・アドバイザーとして指導。それ以外の部活にも積極的に参加し、異文化交流や外国語学習を深めることに貢献

### II 地域のグローバル活動

#### 1. 地域の英語教育を実施

地域の英会話サークル等にボランティアとして参加し、地域住民の英語学習を支援

#### 2. 出身国の文化等を共有

一般県民の希望者に対して、出身国の文化やボードゲーム等のアクティビティを紹介・実施

#### 3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献

## 岐阜県高山市のALT

### I 学校における教育活動

#### 1. 小・中学校授業におけるチーム・ティーチング

JET-ALT11名が市内の小・中学校で週5回授業にTTとして参加。

#### 2. 市教育委員会が推進する「ふるさと英語教材」開発

小学校5年生～中学校3年生が高山市内の名所や名物を紹介できるように、モデルとなる授業例および読み物教材を開発・実践。各学年レベルに応じた表現を提示し、ふるさとについて伝えることができる授業を実施。

#### 3. 地域の児童・生徒が参加する英語イベントの企画・運営

インターナショナルデイ(小学5・6年生)・イングリッシュシャワー(中学生)にて、「英語で聞いてみたい・話してみたい」と思わせる場面設定を企画

#### 4. 地域の小・中学校教員とALTが参加する研究会への協力

教員委員会及び市内の英語教員が実施する授業交流や研究会の参加を通じ、教員およびALT自身の指導力を向上

#### 5. 教員の英語力向上のための研修支援

市内の小・中学校教員の英語力アップ研修を授業終了後に実施

### II 地域のグローバル活動

#### 1. 地域の生涯学習講座を実施

地域の中高生が学校外でグローバルコミュニケーションを体験できる講座を実施



地元の食べ物紹介を行う授業風景

#### 2. 観光ボランティアの英語力指導

外国人旅行者に観光案内をする地元ボランティアに対して観光英語講習会を実施

#### 3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献

地域の人材育成と活性化につながるグローバル化対応へ

# JETコーディネーターの事例（既配置のもの）

## 北九州市

外国青年指導員（嘱託員）を1名配置

### ●応募資格

- ・英語能力（TOEICレベルB：スコア730～855点程度、英検準1級程度）を有するもの
- ・学校教育に関心や意欲が高く、一般的な事務処理（日本語による）ができるもの

### ●業務内容

- ・JET-ALTの任用、サービス管理に関する調整
- ・JET-ALTに対するカウンセリング、相談
- ・JET-ALTが日常生活を送る上で必要な情報提供、支援
- ・JET-ALTの緊急事態（病気、事故等）への対応
- ・JET-ALTに関する研修会の実施

## 島根県

JETプログラムコーディネーター（カウンセリング担当）を（公財）しまね国際センター嘱託職員として1名配置（H6～）

### ●取りまとめ団体としての事務

- ・県内担当者への事務説明会開催（毎年5月）
- ・県内CIRの研修会の企画（年1回）
- ・ALT指導力向上研修のアシスタント
- ・新規JET青年オリエンテーションの企画

### ●県任用のCIR（5名）担当者として業務補助

- ・翻訳・通訳のコーディネート
- ・CIRの自主企画の相談、補助
- ・島根県の外国語情報誌の編集、発行
- ・生活上の相談

### ●PAとしての業務

- ・県内の全JET参加者、教委担当者の相談業務
- ・JET青年と教委担当者・学校とのコミュニケーションについて相談の仲介
- ・年1回、県内3か所で意見交換会を実施（日本人担当者等の意見、心配事等を把握）  
→ 報告書を作成し、県内JET・担当者に配布